

五輪都市開発反対運動についてのラムサール条約の意義 —葛西臨海・海浜公園における野鳥の会東京の活動と葛西沖の歴史—

The Meaning of the Ramsar Convention for the Opposition Movement about the Urban Development Resulting from the Olympics:

Focusing on the History about Coast of Kasai and the Daily Activities of the Japan Wild Bird Association in Tokyo at Kasai Rinkai and Marine Park

石 田 智 佳

Tomoka ISHIDA

(日本女子大学人間社会研究科 現代社会論専攻 学術研究員)

要 約

本稿の目的は、五輪による都市開発を市民の取り組みから再考するものである。事例として東京都立葛西海浜公園のラムサール条約登録を、葛西臨海・海浜公園が建設された歴史と、日本野鳥の会東京支部の日常的な活動や登録運動に着目して、その過程を明らかにしていく。東京都立葛西臨海・海浜公園は、多くの野生生物が生息しており、野鳥が有名である。しかし同公園は、2020年東京五輪開催のカヌー・スラローム競技場計画地に指定されたが、野鳥の会東京の反対運動によって開発は中止となった。その後、野鳥の会東京は葛西海浜公園をラムサール条約に登録する活動を行い、その結果登録は認可された。そこから葛西海浜公園におけるラムサール条約登録が、五輪などの都市開発に対峙していくための、一つの方法である可能性を明らかにした。そして最後に、五輪都市開発に対して正当性に着目した市民の実践から議論を捉えていく必要性を指摘した。

[Abstract]

The purpose of this study is rethinking the urban development resulting from the Olympics. To illustrate this purpose, I focused on the process of construction history about Kasai Rinkai and Marine Park, and the registration movement about Ramsar Convention to there by the Japan Wild Bird Association in Tokyo. These parks had been designed to develop the Canoe and Slalom facilities for the 2020 Tokyo Olympics and Paralympics. There have been various ecosystems there, especially the class of birds be famous for. However, this group had succeeded to change that project and started to register the Ramsar Convention to Kasai Marine Park. The results of this research revealed that it is important to consider how to protect the designed area. Finally, this paper points to the necessity of rethinking the urban development resulting from Olympics by the perspective of legitimacy, for example, local people's daily lives and activities.

1. はじめに

1984年ロスアンゼルス大会以降、夏季/冬季五輪大会の開催は、開催都市に千載一遇の経済効果をもたらすメガ・イベントとして扱われてきた。こうした五輪の肥大化を示す流れの中で謳われてきたのは、五輪開催が開催都市を国際規模の都市、グローバル都市へ変貌させていくというものであった。つまり開催が決定した都市は、五輪を機に膨大な資金をつぎ込んだ都市開発政策

を行うことが目的化することとなり、都市インフラ整備や五輪関連施設建設を行うことが可能となる(Short, 2008:337)。五輪とグローバリゼーションの側面は、この五輪による都市開発(以下、「五輪都市開発」と呼ぶ)を半ば絶対的な権限として、指定都市/地域へ突発的に降りかかり、立ち退きや環境汚染等、逃れられない様々な都市問題へ帰結している事例が多く報告されている(Kennelly, 2016)¹。注目すべきは、五輪大会の決定が対象地域の都市開発をほぼ不可避にする強制的な力、「特権性」(町村, 2007:16)であろう。結果、都市問題が近年の五輪開催都市において顕著に現出している状況にある。この五輪の「特権性」に関して、何か有効な術はないのであろうか。

その一つとして、近年世界の五輪開催地において開催決定に伴い市民の反対運動が多くみられるようになってきている(J・ボイコフ, 2021)。その多くは、都市内のデモ行進によって貧困問題や差別問題を訴え、「五輪開催の中止」を目的とした政治的メッセージを叫ぶものである。その一方、NPO法人日本野鳥の会東京を母体とする「日本野鳥の会東京」(以下、「野鳥東京」)は、2020東京五輪時の葛西臨海・海浜公園(以下、「葛西公園」と示す)のカヌー・スラローム競技場開発を、反対運動を通して覆すことに成功した(石田, 2021)。基本的にこうした反対運動は開催都市の行政と拮抗する中で行われるが、一つの反対運動が五輪立候補時からの競技場計画変更へと政策転換がなされる事態は、決して多くはない。そして葛西公園の競技場建設を中止に導いたのも束の間、野鳥東京はその後すぐに葛西公園をラムサール条約に登録するための準備へと急いだ。結果2018年10月に、葛西海浜公園がラムサール条約²の登録地となった。なぜ野鳥東京は、競技場建設を中止に導いた後すぐに、葛西海浜公園のラムサール条約登録活動を行ったのであろうか。また葛西海浜公園にラムサール条約が登録されることは、五輪都市開発が行われようとしていた地とどのような意味をもつのであろうか。こうした背景を踏まえ本稿の問いを、五輪都市開発に対して有効な市民運動の論理はなにか、と設定した上で野鳥東京の活動に焦点を当てて議論を進めていきたい。

この問いに迫るため本稿は、葛西臨海公園・海浜公園(主に、葛西海浜公園)を調査対象とする。主に葛西公園の建設史と野鳥東京の活動に着眼しつつ、葛西海浜公園がラムサール条約登録達成に至るまでの過程を明らかにしていくことを目的とする。それは結論を先取りすれば、野鳥東京が葛西海浜公園をラムサール条約登録地とすることが、五輪都市開発を含めた急な都市開発政策への対抗論理として働くことへの可能性を、追究したものであった。またその際、ラムサール条約登録に関連する葛西公園の建設史を辿ることから、元来豊穡な葛西沖の自然が公園に継承された背景が大きく関わっていたことが明らかになった。何よりラムサール条約登録には、その条件を満たすための活動、とりわけ野鳥東京が長年葛西公園で行ってきた、通称「鳥合わせ」のデータ分析やシンポジウムの開催が功をなしていた。つまりラムサール条約の登録をすることは、葛西公園内の自然を国際的な「正当性(正統性)/レジティマシー(=英訳Legitimacy)」(菅, 2006)を帯びた状態に引き上げ、将来の公園保全を図った方法であったといえる。最後に五輪都市開発の議論と重ねながら、市民の「正当性」に着目した実践から議論を再考していくための足掛かりを提示していきたい。

2. 本稿の先行研究と視座

2-1. 先行研究の整理と検討

五輪は1990年以降、都市開発を生起させ都市問題を各地域に現出させるメガ・イベントとして欧米の都市社会学や地理学から議論が展開されてきた。例えばRoche (1994)は都市研究としてメガ・イベントを捉える方向性を明示した。物質的な改変をもたらすメガ・イベントは、施設建設などを都市開発政策のなかで位置づける社会的意義を問う必要があるという。この側面は、五輪を機にメディア放映権料の商業的資質が導入された1984年以降注目され、都市への資本の一極集中化として各国政府は次々に都市開発をもくろむ開催競争に躍起になっていった。メガ・イベントとしての五輪は、「五輪開催自体がグローバル都市となる機会を提供する」(Short, 2008:337)こととなり、開催都市が世界的な経済構造の中心へと進展を遂げていく都市開発と表裏一体関係になる。しかし五輪と都市開発をグローバル化という世界システムの枠組みに位置づけるメガ・イベントとしての論調は、ある欠点を抱えていた。それは五輪都市開発が開催都市の経済構造を変えてきたことと同時に、そこで暮らしていた地域市民の社会構造も変化してきたことであった。開発地域の現場から訴えられてきたのは、スタジアムや競技施設建設を機に、様々な影響を被ってきた市民の姿が看過されてきた事態であった。その状況は近年で言うならば2012年ロンドン五輪時、都市部のニューハム地区でジェントリフィケーションやストリートの警備強化が容認され、低所得者層の市民が生活を追われ、取り締まりを受ける事例として報告されている(Kennelly, 2016)。ケネリーはこれを五輪による「象徴暴力(SYMBOLIC VIOLENCE)」と称し、五輪による支配的な観念を受け入れざるを得ず、市民が都市から身を引いていく状況を「暴力」として述べている(ibid:13)。

このような市民の悲惨な状況が述べられてきた一方、近年市民による五輪反対運動が各地で起きている。例えば2028年ロス五輪開催をめぐりアメリカでは、黒人差別撤廃運動やセクハラや性被害告発の「# Me too」運動などと絡められながら五輪反対運動が展開されている(J・ボイコフ=井谷、鵜飼、小笠原監訳, 2021:56)。ボイコフは、2020東京をはじめ各地の五輪反対運動の論理背景を探る。それは先述した五輪開催都市の経済構造や社会変化に対する、彼らの強い懸念や不安であった。一方的な五輪の支配的な姿勢に対して彼らは、政治的対抗勢力として「ノーリンピックスLA」や「DSA-LA」という集団を結成しデモ活動を行う。そしてボイコフも参加して反対運動を追うことから、資本主義と五輪の解体を目指した「オリンピックへの抵抗」(同:167)活動を世界各国に波及させることを目的とする。この論点は、五輪都市開発がもたらす諸問題に対する市民側の問題意識を掘り取る、という点で本稿の着眼点と通ずるものがある。

一方で考えなくてはならない点として、反対運動を追うことからむしろどのような方法で市民が五輪に対する反対メッセージを社会的な形(例えば法の制定や、補償など)とすることができるか、ということもある。なぜなら、五輪都市開発に対する市民側の論理をより実践的に捉えていく上では、都市開発の根本的な原因である五輪そのものに対する論理を、社会的な形として示していくことも重要だと考えるからである。本稿後段で取り上げるラムサール条約も、野鳥東京が五輪都市開発に対してとった、条約登録という国際性を纏った戦略的措置として映る。以下ではもう少し本稿の事例の論点に迫るため、環境運動とラムサール条約に関する論考を参照していきたい。

市民による環境関連の反対運動、たとえばダム開発予定地となった宮城県唐桑町の養殖業者による運動を事例にするのは帯谷(2000)である。当該地域の漁業を取り巻く大川という河川では、行政のダム開発予定地となったことを機に、漁業関係者が養殖業に危機感を募らせデモや声明文などの反対運動を展開した。しかしその後運動方法を、河川に沿って木を植えていく「植林運動」という形に変容した。するとそれまでの行政に対する「ダム建設反対」、「先祖伝来の土地を守れ」という直接的なフレームから、「森は海の恋人」というフレームに変わることを通じて地域内の子どもや大人も含めた、森と海をつなぐ河川の「環境保全運動」という形へ変換した。結果メディア報道も波に乗って、ダム建設は中止となった。帯谷の論考は、当初反対デモなどによる直接的な運動が、運動スタイルを変容させて反対メッセージを表出させていった点で本稿にとって興味深い。つまり、地域住民対事業主体という直接的なやりとりに固執せず、環境保全を軸とした「それまでの当該開発計画をとりまく『閉鎖的な』問題構図を、地域内外を問わず一般の人々が広く共通の関心を持ちうる問題に取り組みかえたこと」(同：158)が、うまくダム開発休止へと作用した。

またラムサール条約についても、浅野(2017)の論考を参照したい。浅野はラムサール条約を登録することが、登録地域にどのような意味をもつのか考察する。中でも登録後に期待されるラムサール条約の効果として、地域の市民や関係者が「何も変わらない」と捉えている点は示唆的である。これは一見、ラムサール条約の登録前後で特に状況は「何も変わらない」、と語義通り解釈することもできるが、浅野はこの「何も変わらない」という点に新たな意義を見出す。つまり「大規模な開発を防ぐことになるし、うまく開発を防げなくても、新たな開発を防ぐための大義名分となりうる」(浅野, 2017:160)という意味で、その場所は「何も変わらない」と述べる。浅野が調査に入った宮城県燕栗沼にラムサール条約が登録された際にも、ある市民が「開発計画が出てから環境を守るのは難しいので、計画が出てくる前に、それが出てこない下地をつくっておくことが大事なのだ」という論理で、開発計画に対する予防線としてラムサール条約を登録したことが報告されている(浅野ほか, 2012:9)。すなわち該当地域を「国際的な制約のある湿地」としてラベリングすることが、開発計画に対する「下地」、事前のバリアとして機能する。

両者に共通するのは、行政の開発政策という論理に対して市民がとった運動論理の巧みさである。植林運動という「環境保全」や「地域づくり」というフレームで対抗論理を見出した唐桑町や、ラムサール条約を地域開発の予防策につなげようとする燕栗沼の事例は本稿にとって示唆に富む。なぜなら葛西公園は、野鳥東京が2020東京五輪の競技場計画に対してラムサール条約の登録活動というフレームを用いたことや、今後の開発計画との兼ね合いの中でそれを実践した点で、通底するからである。本稿は両者の事例に倣いつつ、どのような論点を根拠に野鳥東京はラムサール条約登録を目指したのか、また五輪都市開発に対する論理としてラムサール条約はどのように映るのか考察していきたい。

2-2. 本稿の視座

その点で参考になるのが、菅(2006)による「正当性」の議論である。この「正当性」は英訳で「Legitimacy (=レジティマシー)」と表記されるが、日本においては論者によって「正当」もしくは「正統」と訳され、学術的にも一致をみず、また「レジティマシー」とカタカナで表記するケー

スもある(湯本, 2004:209)。ここではまず、この「レジティマシー：正当性(正統性)」の言葉から整理していきたい。前提として参照したいのが、M・ウェーバーによる「正当性」論である(ウェーバー・M, =濱島朗訳, 2012)。なぜならウェーバー論の「正当性(Legitimität)」の解釈が、「正統性」と区別するうえでの基礎となるからである。

近代の正当性(正統性)研究においてウェーバーは、国民国家が相互排他的な主権を保持することに疑問を呈し、当時の世界観や官僚制を前提とする国家による「支配の正当性(正統性)」を議論した。その際ドイツ語表記で「Legitimität」という語を用いて、「正当性(正統性)」を語るが、ウェーバー研究者の柳父圀近はこの「Legitimität」という語について「正当」と「正統」両面の意味として検討を加えている。その意味は、「ある支配が多数派の何らかのオピニオンによりオーソライズされる」ものと、「倫理的に正しい」という二つの規範的な要素を併せ持つ。主に政治学の面で強調されるのは「正統」、政治哲学などの権力の倫理観を問う場面では「正当」の語が妥当性をもつようになる(柳父, 2010)。また柳父が参照する加藤(1960)の論考においても、ウェーバーの扱う「Legitimität」は、権力の基礎問題を考察するものとして「正當(正当)性」という解釈がなされている。つまり柳父も加藤も、ウェーバーの扱う「Legitimität：レジティマシー」は日本語で言う「正当性」の言葉に近い訳で語っている。この「Legitimität (レジティマシー)」を「正統性」ではなく、「正当性」として語るスタンスは、菅やSuchmanについても同様である。

菅は、Suchman (1995)の言葉を借り、まず「正当性」を「規則や価値観、信念、そして基準など社会構造化されたシステムのなかで、ある主体(統一体)の行為を、価値があるとか、適切であるとか、あるいは妥当であるとする一般化された認識や理解である」(Suchman, 1995:574)と解釈する。Suchmanは法環境の社会学的研究の立場から「正当性」を論じ、社会で「正当性」が獲得されたり付与されたりする要件には、例えば階級、権威、政治などの各カテゴリーによっても千差万別で変化し、さらに時間によっても左右されるという。よって「正当性」が成立するかどうかは、それが置かれた社会や時間の文脈でも異なる。つまり「正当性」は時間を超え、常に通用し続ける状態はほとんどない、ということである。こうした「正当性」の時間的な文脈を説いたSuchmanの解釈を前提に、菅は新たに「正当性」を「ある一個の人間や集団が特定の事物に対して行う行為が、合理的で説得力をもつ根拠をもとに、他者や社会から認められる状態にあること」(菅, 2006:56)と定義する。

両者の「正当性」の言葉の解釈に通底しているのは、あるアクターの行為が、社会システム内で合理的な根拠をもとに一般的に価値がある/適切であると認められた状態、と言い換えることができる。注目すべきは、あるアクターが単に自己行為が正当であると社会に発信するだけでは全く意味をなさない、ということである。なぜならそれは、アクターの主観的な思い込み、発言や行為が一人歩きしている状態であるからだ。つまり「正当性」を語る上で何より重要なのは、「社会や周りの多くの他者に合理的であると認められることが肝要」となってくる(菅, 2006:57)。そこで菅は、Suchmanも指摘した時間的な概念を組み込んで考える必要性、つまりアクター同士がある場所で正当性をめぐる際、大きな評価軸の一つとして「歴史」を挿入して考えることを説く。

菅は、事物の歴史こそが「正当性」を人びとに認識させる上で非常に効果的に作用すると述べ、歴史を根拠にして形成される「正当性」を「『歴史』的正当性」と称する。例えば土地や場所である問題をめぐり、A, B, Cというアクターが誰の言い分が適切か/正しいか議論や争いが繰り返され

れるとする。その際、その場所に内在する歴史、つまり各アクターがどのようにその土地に時間を要し関わってきたのか、が重要であるという。議論が続き、Aが歴史的にみてその地で一番関わりが深かったとする。それが、この場所での「正当性」となる。つまり、他者からもその地でAの関わりが一番重要であると認知され「正当」とみなされている(もしくは、認知させることが可能な)地位や立場などが「正統」という意味になると言う。つまり「正統性」とは、地域や場所において「正当」であるとみなされた状態が形となる概念である。よって菅は、ある場所や社会内に存在する「正当性」が長い時間累積したとして、「多くの人びとに一種権威的な力を感じさせるほどまでに歴史性を帯びた性状」を「正統性」(菅,2006:58)と言う。アクターがとある場所や社会で「正統性」を見出そうとする時に重要なのは、そこでのアクターの「正当性」が基礎となる。逆も然り、あるアクターの「正当性」が広汎な社会やそこに属する他者によって認められることで、はじめて「正統性」は成立すると言える。すなわち「正当性」に着目することが「正統性」の議論において基本となり大変重要になる。

よって本章は、先述した先行研究と菅の「正当性」論に倣い議論していきたい。ここで重要となるのが、ラムサール条約登録の条件につながる葛西公園の豊穡な自然は、どのように形成されてきたのかを示すことにある。その上で葛西公園の建設史を辿る前に、まず公園建設以前の戦後葛西沖の歴史を概観してみたい。なぜなら葛西公園建設の経緯は、戦後以降の葛西沖をめぐる問題に裏付けられて建てられたからである。この経緯を辿ることで、葛西沖の自然と葛西公園の建設が深く接合することが分かる。

本稿で扱うデータは、筆者が2019年5月から2020年12月までに葛西公園で行ったフィールドワークが中心である³。フィールドワークは、主に野鳥東京の葛西公園で毎週の日曜日に定期開催されていた活動、予定が合う中で筆者が月に平均1,2回のペースで「鳥合わせ」に参加させてもらいながら行った。内容は、葛西公園で観られる野鳥の種類と羽数をカウントしつつ、葛西公園を一周その日に集まったメンバーで歩き回る。毎週定期的に参加するメンバーや不定期の方もいる中で行ったので、インタビューは会の活動中に、無作為にメンバーに質問をさせてもらった。基本的に筆者が1対1の形で行う形式をとることもあったが、会の活動中歩きながら複数のメンバーと雑談をすることや、会の終了後に食事・懇親会に参加させて頂くなかで話を聴くことも多くあり、全てのインタビューが構造化されたものではない。また対象者個人を取り上げる際の氏名は、全てアルファベット(仮名)で表記し、許可を得たうえで図表作成にかかわるデータも拝借させていただいた。

3. 葛西沖の自然と公園の建設

3-1. 葛西沖の埋め立て化と海上公園構想

現在の都立葛西公園が位置する場所、葛西沖の原型は、かつて江戸時代より葛西浦と称され約3kmにわたる遠浅な三枚洲を中心とした地形である。その干潟は、水分に富んだ柔らかい砂浜が大きく広がりアサリやハマグリ等の貝類、江戸前の水揚げが盛んな地帯であった(東京都第一区画整理事務所,1995:17)。またそれらを捕食する「水鳥の住処」(「葛西沖の歴史」作成に係る編集委員会,2021:16)でもあり、多様な渡り鳥が通年を通して葛西公園で観察できるのはこの潤沢な生物環境が原型となっているからである。しかし戦後、日本が復興開発による都市化へと進むと

共に葛西沖一帯の自然環境も大きく変容していった。戦後の都市化における葛西沖の様子は次のようであった。

「一方、自然環境が悪化する中で、環境保護への関心も高まっていた。『都内の湾岸に唯一残されていた葛西沖の干潟を保存したい』という声が増し、干潟の保全が強く要請されるようになっていった。…（中略）…周辺地域の環境の悪化、水質汚濁で厳しさを増す漁業者の暮らし、環境保護といった複数の課題をトータルに解決する方法として、葛西沖開発に大きな期待が寄せられたのである。」「[葛西沖の歴史]作成に係る編集委員会, 2021:66]

戦後東京湾を中心とする海岸線は一気に開発が展開され、葛西沖は水質汚染に悩まされていた。この状態は、葛西沖の漁業関係者や自然保護団体らの三枚洲保護の関心を高め、葛西沖開発の機運を高めた(東京都第一区画整理事務所,1995:19)。同様に水質汚染の他に、地盤沈下やごみ問題と江戸川区民の間でも急激な開発に対応仕切れない問題も抱えていた(遠藤,2004:799)。当時東京都にとって区民のライフラインを整えていくことは急務でもあり、葛西地区一帯の埋め立てを前提として、下水処理場や湾岸道路(東京湾環状線)、団地、国鉄京葉線等の計画が構想された。これは1970年に東京都が事業主体となる「葛西沖開発要綱(以下、開発要綱)」としてまとめられ、葛西沖周辺の交通網や物流を発展させた街づくりが企図された。しかし同様に、汚染された葛西沖の豊かな自然形態の再生や保持も必須であったため、開発要綱は三枚洲の保護を最優先事項とした埋立開発工事となった。そこで開発要綱の中に新たに臨海部における海上公園の建設が構想され、葛西公園はこの時に計画された(東京都港湾局臨海開発部海上公園課,2021:32)。

3-2. 葛西臨海・海浜公園の誕生

1970年12月に開かれた都市改造会議にて、開発要綱は正式に決議された。要綱に掲げられた開発目標をみてみたい。

「当地区(葛西地区)は、東京都の沿岸地帯において、残された唯一の自然に恵まれた地区(海面)であり、都民の憩いの場として、環境の整備・保全を要する地域である。…（中略）…このように、当地区は都市計画上極めて重要な地位を占める地区であるとともに、都民の憩いの場として、あるいは自然環境を保存すべき場としても極めて重要な地帯であり、この両者の調和を保ちながら真に都民のための施設を建設することを目的とする。」「[葛西沖の歴史]作成に係る編集委員会, 2021, 91]

開発要綱では交通・流通インフラの要とした政策を敷きつつも、戦後公害によって汚染された自然を再生させ、「保持」すべき場として葛西公園の建設が策定されていたことがわかる。この開発要綱はその後1972年、「葛西沖開発土地区画整理事業」(以下、葛西事業、と略す)と名称を変え、本格的に葛西沖の河岸工事として着手されていく。葛西事業は1972年8月から開始され、工事が完了したのは1995年である。長年の月日をかけて新たな土地が造成され、区域は江戸川区全体面積の約8%を占め、そこに新たな住宅や下水処理場、高速道路が建設された(遠藤, 2004:797)。

葛西公園は、埋め立て地の陸上地帯で形成される葛西臨海公園と、葛西沖の海上と西なぎさや東なぎさが範囲となる葛西海浜公園の二つに分かれ、建設された。

葛西臨海公園は、自然に配慮した5つの区画、①「芝生広場ゾーン」、②「管理ゾーン」、③「汐風の広場ゾーン」、④「水族園ゾーン」、⑤「鳥類園ゾーン」にゾーニングされる（「葛西沖の歴史」作成に係る編集委員会, 2021:143）。主に市民の自然散策を目的に区画整備されており、特に「鳥類園ゾーン」では、二つの池の周囲の散策路には「観察窓」という木枠でつくられた窓が用意されている。「上の池」の淡水池と「下の池」の汽水池に生息するカルガモやスズガモの観察のほか、ここは一時期、絶滅危惧種であったセイタカシギを鳥類園のヨシを地道に管理することで繁殖に成功した場でもあり、開園後におけるNPOや地元のボランティアによる自然保全の結果が、大きくみられるスペースでもある（中村, 2007）。

葛西海浜公園は、葛西沖の浅瀬や三枚洲、干潟を含む442.5haの広さの海域部分で構成されている。この海域部分は自然干潟の保全を第一に設計され、「東なぎさ」と「西なぎさ」の人工なぎさは造られた⁴。「東なぎさ」は、環境保全の観点から通常人の立ち入りができず、多くのサギやシギ、冬季には数万羽のスズガモが渡来する「バードサンクチュアリ」（「葛西沖の歴史」作成に係る編集委員会, 2021:150）とされている。一方「西なぎさ」は砂浜を基調とした地形で主にハマグリなどの貝類、ハゼの棲息やコアジサシの営巣がみられる（東京都港湾局臨海開発部海上公園課, 2021:33）。両方のなぎさの特徴として、葛西沖にみられる野鳥や海洋生物の自然保全を可能にした公園設計の細かな工夫がある。

「工事は専門家の助言を受けて施工管理したほか、三枚洲を保護するための導流堤を造成し、石積み護岸を採用した。…（中略）…自然補保護とともに、自然を取り戻すまちづくりも行われた。…特に、葛西臨海公園と葛西海浜公園は、葛西沖開発土地区画整理事業のシンボルとして位置づけられている。」「葛西沖の歴史」作成に係る編集委員会, 2021:98]

葛西沖保全への理解は、当時専門家による事業提言として影響を与え、結果三枚洲の保護に「導流堤」という石積み護岸が採用されることになった。これはエアレーションと言って水中に空気を含みやすくする取り組みであり、海水の浄化を促し、魚介類や野鳥の棲息を回復するために用いられ、「なぎさ」は建設された（東京都第一区画整理事務所, 1995:107）。自然の再生、保持を優先する観点が採用された形として、葛西海浜公園の両「なぎさ」は、その自然の豊かさを示し機能させるシンボルとして位置づく。

「都民の憩いの場」として来訪者が自然と親しめる公園建設は、環境保全が成り立つ設計でなければ達成できない。海浜公園の野鳥や海洋生物は、気候や水質の変化に敏感であるため、一度でも棲息に不向きとなれば個体数も減少してしまう。しかし両公園とも、開園以降多くの野鳥や海洋生物の繁殖に恵まれ、通年で来訪者が自然散策に興じることができる仕掛けとなっている。その結果は葛西公園が開園してから約30年後である2018年に、「ラムサール条約」登録地として国際的な自然形態を有する場として認められた。そして、登録の準備や長年葛西公園の自然環境の保全に関わってきたのが、日本野鳥の会を母団体とする野鳥東京であった。野鳥東京は、如何にして葛西海浜公園のラムサール条約登録を果たしたのであろうか。

4. ラムサール条約の締結と野鳥東京の活動

4-1. ラムサール条約の概要

ラムサール条約(日本名:特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)とは、1971年にイランのカスピ海湖畔の町ラムサールで採択された国際条約であり、生物の多様性に富んだ世界の湿地を各国で保全、また賢明な利用を目的に制定された。締約国で条約登録された湿地は、重要な自然環境を有すると国際的に認められていることとなり、持続的な環境利用・維持が求められる。世界各国で約172か国が締約国として加盟しており、日本は1980年に締約国に加盟し、北海道から沖縄まで50以上の湿地が登録されている⁵。では、どのような手順でラムサール条約登録は可能なのか。そのためにまず、「国際的な基準」という条件を満たさなくてはならず以下の9つが該当する(林・佐藤, 2015:16)。

- ① 特定の生物地理区内で代表的、希少、または固有の湿地タイプを含む湿地、
- ② 絶滅のおそれのある種や群集を支えている湿地、
- ③ 特定の生物地理区における生物多様性の維持に重要な動植物を支えている湿地、
- ④ 動植物のライフサイクルの重要な段階を支えている湿地、または悪条件の期間中に動植物の避難場所となる湿地、
- ⑤ 定期的に2万羽以上の水鳥を支えている湿地、
- ⑥ 水鳥の1種または1亜種の個体群の個体数の1%以上を定期的に支えている湿地
- ⑦ 固有な魚類の亜種、種、科、魚類の生活史の諸段階、種間相互作用、湿地の価値を代表するような個体群の相当な割合を支えており、それによって世界の生物多様性に貢献している湿地、
- ⑧ 魚類の食物源、産卵場、稚魚の生息場として重要な湿地、あるいは湿地内外の漁業資源の重要な回遊経路となっている湿地、
- ⑨ 鳥類以外の湿地に依存する動物の種または亜種の個体群の個体数の1%以上を定期的に支えている湿地

日本は9つの条件の中で、最低一つが登録の際にあてはまれば良く、さらに上記以外に2つ条件を同時に満たす必要がある(林・佐藤, 2015:18)。

- ① 国際的に重要な湿地であること(「国際的な基準」のうちいずれか一つ該当すること)
- ② 国の法律(自然公園法、鳥獣保護管理法など)により、将来にわたって、自然環境の保全が図られること
- ③ 地元住民などから登録への賛意が得られること

条約登録を望む団体は、この3つの条件を満たすことを示す根拠資料を整えて、日本の本部である北海道釧路市のラムサール条約事務局に要望通知を行う。事務局は申請条件をもとに判定を行い、認可された場合、該当湿地は登録簿に掲載され認定される。しかし仮に条約登録が成功したとして、登録された湿地は重要な自然として国際性が認められるため、各国の努力によって適

正な保全/利用が求められる。よってラムサール条約は、湿地環境の保全と市民による適切な利活用が両輪の関係にあることが重要となる(浅野, 2017:153)。登録後は、長期的な湿地環境の保全と賢明な利用が求められ、登録湿地では①「保全(・再生)」、②「ワイズユース(Wise Use:賢明な利用)」、③「交流・学習」という3つの柱を軸に、登録後の利活用を行うことが推進されている(「葛西沖の歴史」作成に係る編集委員会, 2021:32)。

まず①「保全(・再生)」は、湿地を森林や河川、海、沼や池、湖と様々な自然の混在する場と捉え、多様な生物が幅広く生息できる自然環境の保全の必要性を謳っている。②の「ワイズユース」は、英字通り、湿地に関わる市民たちの適切な利用についてである。市民が湿地で、活動を行うことや居住環境として利用する場合などは一つの限りある資源として、決して生態系を枯渇させることがないように持続的に活用する方法の模索と取り組みが提唱されている。③「交流・学習(CEPA)」は、①と②の理念を地域市民がしっかりと理解・実践していくための指針である。市民による環境教育の「普及・啓発・教育」は、登録湿地のリーフレットの作成や配布、ホームページやSNSを通じた情報発信、地元企業と共同したグッズ販売等でPR活動を行う。また、自然保護団体や地方自治体が該当湿地の「体験的環境教育」を開催して、子供や大人へ環境学習の機会を提供している取り組みもあり、登録湿地に携わる地方自治体やNPO等の団体によって多様な取り組み方がみられる(浅野, 2017:159)。

つまり各国・各地域でラムサール条約登録が認められてきた湿地は、潤沢な自然環境がそのまま歴史的な継承物として認められてきたというわけではない。すなわちラムサール条約登録とは、湿地の自然環境への人的な配慮や関わりのもとで成立する国際条約なのである。目的はあくまで自然保全にあるものの、それを担う市民活動が認められることに力点が置かれた条約と言える(浅野, 2017:154)。では次節にて、海浜公園がラムサール条約登録へと至った過程を野鳥東京の招致活動を中心に概観していく。

4-2. 野鳥東京によるラムサール条約登録活動

(1) 「国際的な基準」の達成

野鳥東京のBさんは、葛西海浜公園のラムサール条約登録への経緯を述懐する。

「…ラムサール条約は五輪以前から話には上がっていたので、計画(カヌー競技場建設：筆者注)が反対になったものの、またいつ開発がくるのか、ってなるのかわからなかったの。なので今後の保全を積極的に活動として行うためにも、その後Aさん(野鳥東京のメンバー：筆者注)を中心に登録にすぐ動いて。まずは3つの条件を目指して、使えそうな過去の活動のデータや資料を遡って揃えて…」[2020年2月24日]

2014年7月、葛西公園のカヌー・スラローム競技場建設が中止になったものの、その反対運動を行った野鳥東京は開発政策に対する強い「危機」を抱いていた。こうした危機は、五輪でなくてもいつどのタイミングで襲ってくるか分からない。今後葛西公園でこうした都市開発を回避する方策を、野鳥東京はすぐに協議した。そこで注目したのが、以前より関心があったラムサール条約登録であったと言う。野鳥東京は、建設中止後ラムサール条約登録への準備を開始した。

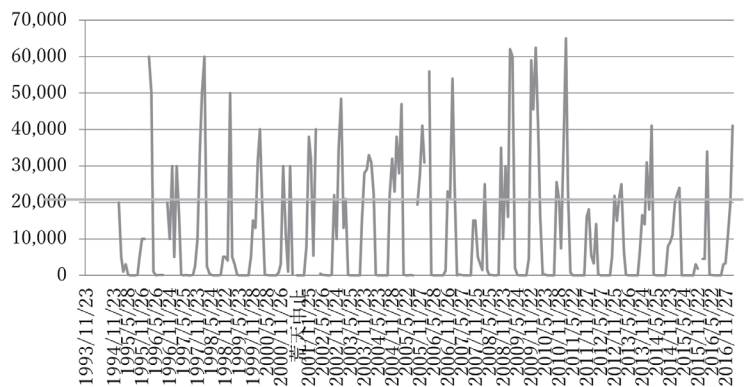
条件の一つ目、「国際的な基準」の内最低一つが葛西公園内で満たされていることを証明しなければならない。野鳥東京が9つの中で着目した条件が、⑤定期的に2万羽以上の水鳥を支えている湿地、⑥水鳥の1種または1亜種の個体群の個体数の1%以上を定期的に支えている湿地、の二項目であった。野鳥東京は、過去の「鳥合わせ」⁶の野鳥の種類と飛来数のデータを遡り条件を満たす根拠を探した。結果、有効的な証拠としてデータ提示できる可能性が示唆されたのが、「スズガモ」と「カンムリカイツブリ」の野鳥の飛来数であった(日本野鳥の会東京, 2019:189)。この二種類は、葛西海浜公園の三枚洲に多く飛来していたことがデータで確認されたため、ラムサール条約の登録申請範囲も両公園のうち葛西「海浜公園」に限定されて行われることとなった。

該当一羽目のスズガモは、毎秋の10月頃から海浜公園に現れ、翌年の3月近くまで潜水をして貝類を捕食する姿がととても多い。野鳥東京は「鳥合わせ」の過去データを基に、約25年分の「鳥合わせ」で明らかになった生息数の統計グラフとして作成した。すると国際基準⑤を満たす、ほぼ毎年二万羽以上のスズガモが海浜公園に飛来していたことが明らかになった。

表1をみると年により数に偏りはあるものの、平均して各年秋から冬にかけて二万羽のラインを上回っていることが分かる。また二羽目のカンムリカイツブリに關しても同様、飛来数の統計グラフを作成すると国際基準⑥にあたる、国内個体数の1%以上が毎年海浜公園に飛来してきたことが分かった。表2のグラフでは、日本におけるカンムリカイツブリの個体数1%基準となる「375羽」という数字を、毎年の秋から冬にかけてかなり大きく上回っていたことが分かる。こうして野鳥東京が調査してきた「鳥合わせ」のデータが生かされ、「国際的な基準」を満たす結果が証明された。

表1 スズガモの個体数グラフ

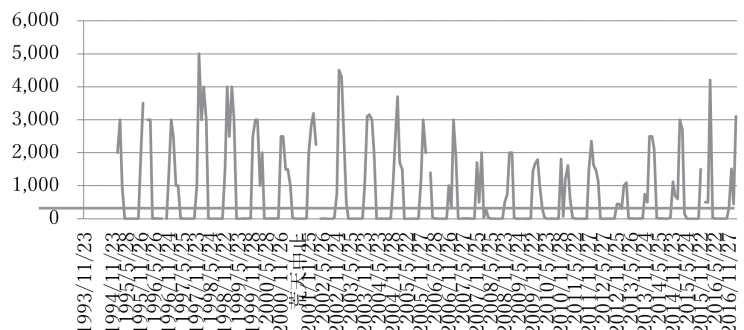
スズガモの個体数



出典：日本野鳥の会東京のデータより筆者が一部加筆・修正

表2 カンムリカイツブリの個体数グラフ

カンムリカイツブリの個体数



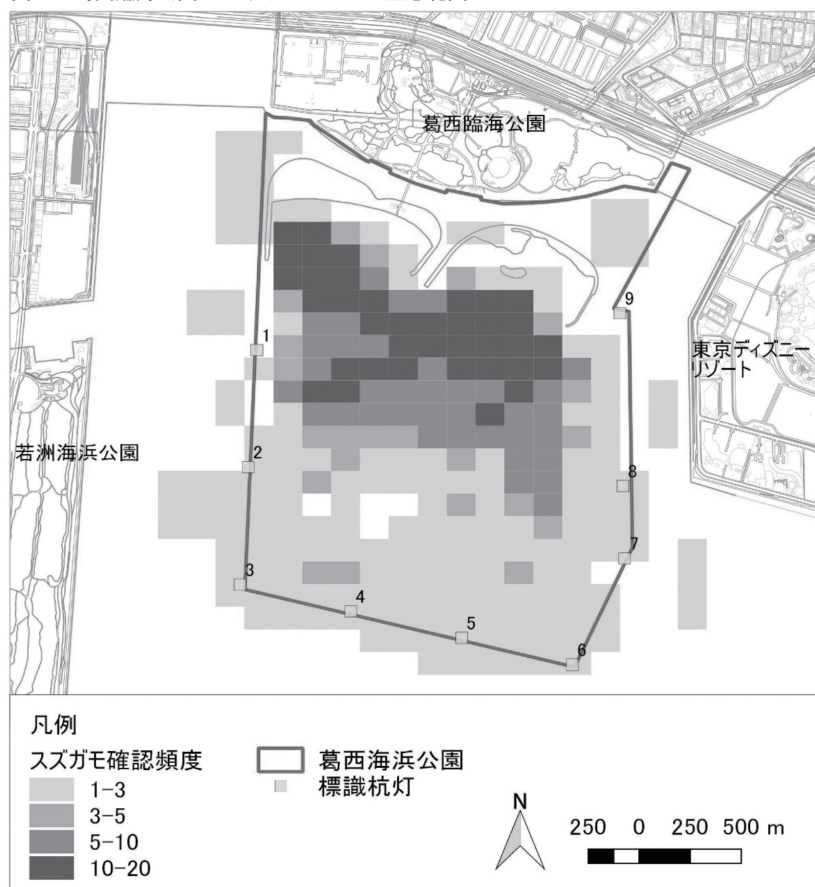
出典：日本野鳥の会東京のデータより筆者が一部加筆・修正

(2) 国による鳥獣保護区の指定

二つ目の条件は、「国指定の法律で該当範囲が守られていること」である。招致時の海浜公園は、東京都が管理に携わっていただけであり、国が指定した法律が葛西公園に適用されていたわけではなかった。野鳥東京はこの条件として、「国指定鳥獣保護区の指定の手続きが東京都と環境省によって」(日本野鳥の会東京, 2019:189)行われるよう申請した。

しかし海浜公園への鳥獣保護法制定をめぐり、その適用範囲が議論となっていた。一部の地元漁協関係者から、海浜公園全体に鳥獣保護法を適用するのではなく、生息が確認できる範囲へ限定する意見があがっていた。彼らの主張理由は、海浜公園区域全体にわたって、本当に満遍なくスズガモやカンムリカイツブリが生息しているのか、という疑問からであった。生息数を「国際的な基準」として確認できていたものの、海浜公園内の具体的な生息範囲までは明確ではなかった。野鳥東京は、できれば海浜公園の全区域を鳥獣保護法に適用することを目指していた。それは可能な限り幅広い区域保護を認めることが、野鳥の生息・繁殖へ有益につながるからであった。そこで野鳥東京は、年間飛来数が多いスズガモを対象を限定し、海浜公園内のどの部分に生息が確認できるか実地調査を行った(同:189)。スズガモは主に夜間に採食行動を行うため、調査は早朝と夕刻に実施し、海浜公園内の行動分布を追った。観察方法は、陸上からの定点調査、海浜公園沖を漁船で航行しながら区域内全体を調査した⁷。

図1 葛西臨海公園におけるスズガモの生息範囲



出典：日本野鳥の会東京(2019)
「図5 調査における
スズガモの確認頻度」

図1を見ると生息数分布の濃淡はみられるものの、範囲である杵内の浅瀬や沖合いの全区域内を満遍なくスズガモが利用していることが分かる。特に、海浜公園の東なぎさと西なぎさ周辺範囲に多く生息している結果が見られ、「移動性の高い水鳥の生息地を保全するためには東京湾奥部を一体となって保全することが必要であることが示唆される調査結果となった」(同:190)。漁業関係者らの質問に対しこの実地調査を大きな根拠に、鳥獣保護法の範囲を海浜公園全体に適用する方針を環境省に申請した。結果環境省は2018年10月2日に開催された「中央環境審議会自然環境部会第20回野生生物小委員会」にて、海浜公園を国の鳥獣保護区に認定する決定をした。

(3) 地元関係者の協力・理解

残りの条件、地元住民などから登録への賛意が得られることは、野鳥東京が主体となって賛意を集める活動を積極的に行った。その点で、東京湾の漁協関係者に対するラムサール条約登録への意義を説明することは必要であった。なぜなら、漁協関係者は鳥獣保護法の制定同様、海浜公園のラムサール条約登録に懐疑的であった。それは野鳥の必要以上の繁殖が、海浜公園の魚類・貝類の減少につながることを懸念されていたからである。また、海苔の養殖において野鳥による食害が発生するのではないか、という危惧もあった。Bさんによると、「野鳥東京は地元漁協組合に対して疑問点の解決と、ラムサール条約登録への一般市民への理解を示す必要があった。そこでシンポジウムの開催やイベント展示を通して、行政や民間の方々も含めた共通理解の場をつくりました」[2020年2月24日]とのことである。

2016年12月18日に、野鳥東京は「東京湾の再生と葛西三枚洲～ラムサール条約への登録をめざして～」と題したシンポジウムを法政大学市ヶ谷キャンパスにて開催した。参加者には、東京都や環境省の行政職員、東京湾の漁協組合、自然保護団体会員や一般参加者も含め総勢200人が集った。シンポジウムでは大学教員や環境省職員をはじめ、1980年代葛西事業を担当していた当時の元東京都職員等、ラムサール条約に関するプレゼンが複数の視点から行われた。この講演にて、野鳥東京も当時調査中であった海浜公園におけるスズガモやカンムリカイツブリの優位性を提示しつつ、漁協関係者の懸念点解決の場を設けた。それに関して、野鳥東京が熊本県荒尾干潟のラムサール条約登録に関わった「荒尾漁協組合」の代表理事組合長(以下、「組合長」)に登壇を依頼していた(日本野鳥の会東京・法政大学資格過程編, 2017)。この講演にて、漁協関係者の立場から組合長にラムサール条約登録後の荒尾干潟の様子について話を語ってもらった。

組合長によると、荒尾干潟をラムサール条約へ登録する際も地元の漁協組合から漁業活動に問題がないか、という指摘があったと言う。荒尾干潟は有明海に面し海苔養殖業が盛んな地域であり、漁協関係者は葛西同様に野鳥の食害を懸念していた。それについて組合関係者に、ラムサール条約登録とその影響について無害であると組合長は語った⁸。結果登録後は、疑問を抱いていた漁協関係者も一体となって荒尾干潟をさらに良い自然環境へと改変していくための方法を模索するようになった。荒尾干潟では、登録後に組合長を中心として「荒尾干潟保全・賢明利活用会議(以下、「荒尾会議」と称する)」を組織した。この団体は荒尾の漁協組合や観光協会、商工会議所等が有志で集い、組合長は「ラムサール条約登録になってからも、漁業間でトラブルは何もありません」(日本野鳥の会東京・法政大学資格過程編, 2017:58)と言う。シンポジウムではこうした反対意見への回答も含め、そのほか多くの関係者のプレゼンが行われた。またシンポジウム以外

にも、東京都港湾局との打ち合わせや千葉県で行われたイベント出展を通して、協力者を集めた（日本野鳥の会東京, 2019:188）。こうした結果、2018年10月21日～26日ドバイで行われた第13回ラムサール締結国会議において審議が決議され、葛西海浜公園は正式に条約登録の認定を受けることができた（日本野鳥の会東京, 2019:190）。

5. まとめ

古くは江戸時代より続いてきた葛西沖の自然環境史や野鳥東京の招致活動を追うと、過去二度葛西沖は危機に立たされていた。本章から明らかになったことと関連させながら2つ論じたい。

1つ目は、葛西公園が建設に至るまでの葛西沖の歴史である。一回目の葛西沖の危機として、戦後以降東京湾沿いでは、ひどい水質汚染等の公害問題やごみ問題が現出していた。その解決策として葛西事業は策定され、自然再生事業の一つとして「自然と人との調和」が目指された葛西公園は建設された。葛西公園は、開園以降も自然形態が多様な状態、野鳥や海洋生物がたくさん繁殖できる環境が維持されている場であり、旧来の生物豊かな葛西沖の自然史が続くよう公園設計に工夫が組み込まれていた。2つ目は、葛西海浜公園がラムサール条約登録へ至った経緯である。この契機として、二回目の危機である、2020東京五輪の競技場建設問題があった。この問題に対して反対を示して、計画変更に至ったのは野鳥東京の活動が大きく関わっていた（石田, 2021）。またラムサール条約登録においても、野鳥東京の「鳥合わせ」や主体的な登録活動が大きく関わっていたことが分かった。

この戦後より続いてきた葛西沖における歴史、公害問題を葛西公園建設によって自然再生が図られたことと、五輪都市開発を機にラムサール条約登録が行われたことは、どちらも葛西沖の「環境保全」というフレームで通底している。しかし野鳥東京の反対運動（石田, 2021）も、帯谷（2000）が主張していたように直接的な「五輪反対」というフレームではなく、葛西公園における自然保全の意義や優位性を示すことにその特徴があった。また今回のラムサール条約登録運動も、「環境保全」を目的とするフレームを用いつつも、野鳥東京は五輪などの開発に対する「危機」から登録活動を出発した経緯もあった。つまり五輪等を契機とした「またいつ開発がくるのか」という考えが、条約登録を目指した原点の一つであり、浅野（2017）も示していた通り今後の開発がこない「下地づくり」の意味合いもあった。すなわち葛西沖から続いてきた自然史を守るため、「環境保全」というフレームに加えて、開発からの防御措置としての權威性を示すことにラムサール条約登録の意義はあるように捉えられる。

また葛西海浜公園は東京都が管理主体であるものの、今回の五輪競技場開発は、かつて東京都が公害問題を解決する手立てとして完成させた葛西の自然環境を削ることを厭わなかった。つまり東京都がその事業主体でありながら、自然破壊を行おうとしたことは大きな矛盾であることを、野鳥東京の反対運動やラムサール条約登録活動は示している。今回の流れのアクターの中心に野鳥東京を据えたのは、一連の両運動に大きく関わっていたからである。中でも野鳥東京が長年行っているメイン活動「鳥合わせ」⁹は、競技場の反対時においても今回のラムサール条約登録においても、大きな機能を果たしていた。ラムサール条約登録に関して、他にも様々なアクターとのやりとりが行われていたこと、野鳥東京のみの活動成果が全てではないことは否めない。しかし日本でも大きな団体である「日本野鳥の会」を母体とするものの、こうした反対運動や登録活動を

積極的に行っていた経緯、長年の葛西公園における活動実績や条約登録達成の結果を通して、野鳥東京は今回葛西という場で高い影響力を示していたアクターであったと言えるのではないかと。本稿の問いに沿って述べるのであれば、2020東京五輪時の反対運動もラムサール条約の登録においても、野鳥東京の活動は葛西公園という場において高い影響力を誇っていた、つまり葛西の「正当性」は野鳥東京の諸活動を通して示されたといえるのではないであろうか。そして海浜公園のラムサール条約登録は、葛西沖から続く公園に継承された自然の歴史を国際的なレベルにボトムアップさせ、葛西公園における開発政策と拮抗していくための「正統性」を形として示すことのできる結果として映る。この野鳥東京による反対運動と条約登録活動を通じたその「正当性」の示しが、五輪都市開発に対する一つの有効策として機能したと考えることができないであろうか。ただ本稿のラムサール条約登録以降においては、どのように市民の取り組みやワイズユースの観点から葛西海浜公園の自然保全に影響しているかという点は、課題となろう。

しかし本稿の事例は、五輪都市開発下で起こっている様々な問題の一つでしかない。よって今回のようなケースが、先行研究においても多く議論されているような市民の「立ち退き」や都市の「ジェントリフィケーション」等、複数の問題に普遍的に対応できるかといわれると大きな検討が必要に思われる。ただ、五輪都市開発と環境というテーマに沿って述べるのであれば、反対運動のフレームを見直すことや条約登録等を用いた取り組みは戦略的に有力であったのではないかと。上記のような問題で例えるならば、移転補償や居住権などの人権と絡めた法的措置として提示する営為を、開発地域で示していく取り組みが求められるのではないかと。今後必要なのは五輪都市開発の論理に対し、開発場所の「正当性」を明示しつつその論理に拮抗するような「正統性」を形とする試み、つまり市民たちの関わりや活動を辿ることで政策決定に影響を及ぼすことのできる可能性があることを模索していくことではないかと。五輪の「特権性」に対するそのわずかな一端を、葛西公園における野鳥東京の実践は教えてくれたのではないかと。

注

- ¹ この五輪の強制的な力に関しては、Kennely (2013) に詳しい。
- ² 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」と言い、1971年に制定され湿地保全を目的とした条約である。生物多様性保全の観点から、締約国が重要な湿地を選定し、認可が降りるとラムサール条約事務局の登録簿に登録される。
- ³ 詳細なフィールドワークや会の活動内容については、石田 2021 を参照。
- ⁴ 両人工なぎさの形は、鳥の羽根を模したウイング型で形成されている。この形は、稚魚やハゼが産卵をしやすいよう繁殖に留意しているほか、山から降りてくる砂を集積する効果を担っている。当時の専門家が、どうすれば人工的に土砂を塞ぎ止めることができるのか、模擬実験を繰り返し行って達成された（「葛西沖の歴史」作成に係る編集委員会, 2021:167）
- ⁵ 環境省自然環境局野生生物課「ラムサール条約と条約湿地 日本の条約湿地」『環境省』[https://www.env.go.jp/nature/ramsar/conv/RamsarSites_in_Japan.html (2023年9月18日閲覧)] を参照。
- ⁶ 「鳥合わせ」については、石田 (2021) を参照。
- ⁷ 漁船を借りた船上視察会には、環境省、東京都、江戸川区の担当職員のほか、海浜公園で保全活動や環境教育等を実施している団体関係者らが参加した。また定点観察は、毎回西なぎさ側からなぎさ周辺に生息するスズガモの観察を行った（日本野鳥の会東京, 2019:189）。
- ⁸ 荒尾干潟の内容については、JAWAN 「JAWAN 通信 ラムサール条約登録と荒尾干潟の漁業」『JAWAN 日本湿地ネットワーク』[<https://jawan.jp/report.html> (2023年9月19日閲覧)] を参照。

- ⁹ 図1・2のデータをみても、約23年（1993年～2016年）もの間の野鳥の個体数を追うことができています。1989年開園からラムサール条約に登録された2018年の29年間という公園歴史の中で、自然保全活動にこの年数取り組んできた時間という観点においても、様々なアクター間が介する葛西公園の場において、野鳥東京は強い影響力をもつことができたのではないかと考えられます。

文献

- 浅野敏久・光武昌作・林健児郎・榎本隆明, 2012, 「ラムサール条約湿地『燕栗沼及び周辺水田』の保全と活用」, 『広島大学総合博物館研究報告』(4), 1-11.
- 浅野敏久, 2017, 「ラムサール条約登録の社会的意味－日本における登録の地域的受容－」, 『地理科学』72(3), 152-165.
- ボイコフ・J(=井谷聡子・鶴飼哲・小笠原博毅 監訳), 2021, 「オリンピック 反対する側の論理」, 作品社.
- 遠藤毅, 2004, 「東京都臨海域における埋め立て地造成の歴史」, 『地理雑誌 Journal of geography』113(6), 785-801.
- 林健一・佐藤寛, 2015, 「日本のラムサール条約湿地の特徴と課題」, 『中央学院大学社会システム研究所紀要』15(2), 13-29.
- 石田智佳, 2021, 「オリンピック開発と都立公園の利用をめぐる象徴闘争－2020夏季東京五輪カヌー・スラローム競技場建設を事例に－」, 『日本女子大学大学院人間社会研究科 紀要』28, 31-45.
- Jacqueline. Kennelly, 2013, “You’re making our city look bad”: Olympic security, neoliberal urbanization, and homeless youth”, *Ethnography* 0(00), 1-22.
- , 2016, *Symbolic violence and the Olympic Games: low-income youth, social legacy commitments, and urban exclusion in Olympic host ...*, *Journal of Youth Studies*, 1-17.
- 加藤新平, 1960, 「國家権力の正統性」, 『近代國家論』, 弘文堂.
- 町村敬志, 2007, 「メガ・イベントと都市空間－第二ラウンドの『東京オリンピック』の歴史的意味を考える－」, 『スポーツ社会学研究』15, 3-16.
- 中村忠昌, 2007, 「葛西臨海公園鳥類園における自然回復への取り組み－絶滅危惧種セイタカシギの繁殖成功を事例に－」, 『都市公園 特集 生物多様性時代の公園緑地Ⅱ 自然回復への取り組み』179号, (財)東京都公園協会, 34-37.
- 日本野鳥の会東京(飯田陳也 井守美穂 落合はるな 金井裕), 2019, 「葛西海浜公園『三枚洲』ラムサール条約湿地登録への普及啓発および情報収集」, 『自然保護助成基金成果報告書』28, 188-192.
- 日本野鳥の会東京・法政大学資格課程編, 2017, 「講演録 シンポジウム 東京湾の再生と葛西三枚洲 ラムサール条約への登録を目指して」, 日本野鳥の会東京.
- 帯谷博明, 2000, 「漁業者による植林運動の展開と性格変容－流域保全運動から環境・資源創造運動へ－」, 『環境社会学研究』(6), 148-162.
- Roche, M., 1994, *Mega-events and Urban Policy*, *Annals of Tourism Research* 21, 1-19.
- Short, John R. 2008. “Globalization, Cities and the Summer Olympics”, *City* 12 (3): 321-340.
- Suchman, Mark C. 1995, “Managing Legitimacy: Strategic and Institutional Approaches”, *Academy of Management review* 20(3): 571-610.
- 菅豊, 2006, 「『歴史』をつくる人びと：異質性社会における正当性の構築」, 『コモンズをささえるしくみ：正統性の環境社会学』, 宮内泰介編, 新曜社, 55-81.
- 東京都第一区画整理事務所, 1995, 『今よみがえる葛西沖』, 東京都都市計画事業, 葛西沖開発土地区画整理事業誌.
- 東京都江戸川区, 2021, 『葛西沖の歴史』, 「葛西沖の歴史」作成に係る編集委員会, 株式会社ぎょうせい.
- 東京都港湾局臨海開発部海上公園課, 2021, 「ラムサール条約湿地 葛西海浜公園における保全活用計画の策定」, 『都市公園』(232), 公益財団法人東京都公園協会, 32-35.
- ウェーバー・M(=濱島朗 訳), 2012, 『権力と支配』, 講談社学術文庫.
- 柳父閑近, 2010, 『政治と宗教－ウェーバー研究者の視座から－』, 創文社.
- 湯本和寛, 2020, 「政治的正統性(正当性)概念の再検討」, 『法學研究：法律・政治・社会 93』(12), 慶應義

塾 大学法学研究会, 207-232.

参照ホームページ

環境省自然環境局野生生物課「ラムサール条約と条約湿地 日本の条約湿地」『環境省』[https://www.env.go.jp/nature/ramsar/conv/RamsarSites_in_Japan.html]

JAWAN 「JAWAN 通信 ラムサール条約登録と荒尾干潟の漁業」『JAWAN 日本湿地ネットワーク』[<https://jawan.jp/report.html>]